

平成31年度

予 算 要 求 概 要

平成30年11月

総 務 局

平成31年度総務局予算見積の概要

一般会計歳出予算

(単位：百万円)

区分	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	伸び率	主要増減説明
総務費	159,211	143,008	16,203	11.3%	
総務管理費	38,511	23,751	14,759	62.1	電子都庁基盤の運用管理 +8,146 公文書館改築移転 +4,493
区市町村振興費	95,755	95,860	△104	△0.1	区市町村振興基金繰出 △150
防災管理費	9,727	8,131	1,597	19.6	応急対策等 +742 大規模水害対策 +585
統計費	1,223	1,389	△166	△11.9	経済センサス +212 平成30年住宅土地・統計調査 △628
退職手当及年金費	13,995	13,878	117	0.8	
国有資産等所在 市町村交付金	1,118	1,118	0	0	
学務費	21,514	22,196	△682	△3.1	公立大学法人の運営 △693
人件費	12,460	12,238	222	1.8	
計	194,303	178,560	15,743	8.8	
特別区財政調整 会計繰出等	1,341,376	1,341,376	0	0	
合計	1,535,679	1,519,936	15,743	1.0	

特別区財政調整会計歳出予算

(単位：百万円)

区分	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	伸び率	主要増減説明
特別区交付金	1,022,777	1,022,777	0	0%	
合計	1,022,777	1,022,777	0	0	

小笠原諸島生活再建資金会計歳出予算

(単位：百万円)

区分	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	伸び率	主要増減説明
貸付費	372	372	0	0%	
合計	372	372	0	0	

(注) 各計数は、表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致していないことがある。

(注) 特別区財政調整会計繰出等及び特別区交付金は、税込未確定のため、30年度予算と同額の要求となっている。

事業名	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
1 都民サービスの向上・働き方改革の推進 (電子都庁基盤の運用管理)	15,230,275	7,084,403	8,145,872	I C Tを都行政に活かし、都民サービスの向上や働き方改革の推進、事務の効率化等を図るために、電子都庁基盤の構築や運用管理を行う。
(1) システム基盤	15,013,905	6,995,615	8,018,290	
ア システム整備	12,861,828	5,667,499	7,194,329	東京都高度情報化推進システム(TA I M S)の維持管理、電子認証基盤の運用、データセンターの運用
イ ネットワーク基盤	2,152,077	1,328,116	823,961	総合行政ネットワークの運用、庁内・庁外ネットワークの維持管理
(2) 業務システム	216,370	88,788	127,582	電子申請基盤(共同運営事業)

事業名	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
2 復興支援	243,181	132,598	110,583	東日本大震災による被災地及び都内避難者へ効果的な支援を行うための各種施策を実施する。
(1) 被災地支援	218,506	108,291	110,215	被災地支援現地事務所の運営、被災地への職員派遣、被災地支援及び都内避難者支援を実施するための後方支援業務
(2) 都内避難者支援	24,675	24,307	368	都内避難者への支援情報提供、総合相談の実施
3 人権対策	701,776	603,011	98,765	都民一人ひとりの人権が尊重される社会を実現するための各種施策を実施する。
(1) 人権対策事業の推進	605,661	526,110	79,551	人権施策の企画立案や人権問題の普及啓発などの実施
(2) 犯罪被害者等支援事業	96,115	76,901	19,214	総合相談窓口の運営、性犯罪・性暴力被害者の支援や関係機関・区市町村等との連携を推進

事業名	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
4 区市町村振興	85,112,684	85,537,585	△ 424,901	
(1) 市町村総合交付金	55,000,000	55,000,000	0	市町村に対する総合的な財政支援を行い、市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩島しょ地域の振興の一層の促進を図る。
(2) 特別区都市計画 交付金	20,000,000	20,000,000	0	特別区が行う都市計画事業について交付金を交付し、事業の円滑な促進を図る。
(3) 特別区事務処理 特例交付金	6,377,534	6,512,642	△ 135,108	「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき、特別区が処理する事務に係る経費について、所要額を交付する。
(4) 区市町村振興基金 繰出	1,968,749	2,119,110	△ 150,361	区市町村に低利の資金を貸付けることにより、公共施設等の計画的な整備を促進するとともに、財政負担の緩和を図る。

事業名	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
(5) (公財) 東京都島しょ振興公社貸付等	1,074,000	1,144,024	△ 70,024	東京都及び伊豆諸島・小笠原諸島地域の9町村により設立された(公財)東京都島しょ振興公社に対し貸付等を行い、島しょ地域の産業・観光振興の推進を図る。
(6) 小笠原航空路調査	120,000	120,000	0	小笠原諸島への航空路開設検討のため、飛行場の構造や安全性、環境への影響、運航採算性等の調査を行う。
(7) 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組	431,282	303,709	127,573	島しょの隠れた魅力を再発見するとともに、付加価値を付して、各島の活性化につなげる。
(8) 島しょ地域における電気自動車普及モデル事業	0	100,500	△ 100,500	自然豊かな環境を守るとともに、島しょ地域の振興を図るため、電気自動車の普及に向けた実証実験及び普及啓発イベントを実施する。

事業名	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
(9) 小笠原航路代替船 建造費補助	100,000	237,600	△ 137,600	村民生活の安定化及び向上を図ることを目的として、定期船おがさわら丸のドック期間中の代替船を確保するための財政支援を行う。
(10) (新)小笠原渇水対策	41,119	0	41,119	渇水対策のため、小笠原村に海水淡水化装置を配備する。

事業名	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
5 防災対策の推進	9,727,268	8,130,647	1,596,621	地震等の災害から都民の生命、財産を守り、被害を最小限に防ぐための各種施策を実施する。
(1) 総合防災訓練	222,934	224,190	△ 1,256	総合防災訓練等
(2) 防災センターの運営等	991,641	1,103,204	△ 111,563	防災センター及び立川防災センターの運営経費等
(3) 応急対策等	2,218,926	1,476,896	742,030	防災行政無線の再整備等
(4) 応急給水槽維持管理等	677,509	667,691	9,818	応急給水槽維持管理、大規模改修、給水拠点改修
(5) 防災拠点の整備	1,210,459	828,429	382,030	多摩広域防災倉庫の改修工事等
(6) 防災普及広報	290,826	250,132	40,694	都民の防災に対する関心と理解を深める普及啓発等

事業名	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
(7) 帰宅困難者対策	1,250,233	1,340,003	△ 89,770	「東京都帰宅困難者対策条例」の普及啓発、区市町村と協定を締結する民間の一時滞在施設に対する支援の継続等、総合的な帰宅困難者対策を実施
(8) 地域防災力の向上	245,060	223,254	21,806	地域の自主防災組織の活動支援や市町村消防団の充実強化、女性防災人材育成に向けた取組を実施
(9) 大規模水害対策	664,941	79,500	585,441	大規模水害時の広域避難対策や都民の水害リスクに対する意識を向上させるための普及啓発等 ・(新)マイ・タイムライン作成セットの印刷・配布
(10) 防災体制の整備等	1,954,739	1,937,348	17,391	防災対策の強化等 ・東京都防災情報ネットワークの構築 ・初動・情報連絡体制の強化 ・燃料確保対策 ・震災復興体制の基盤整備 ・島しょにおける防災対策の推進

事業名	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
6 公立大学法人の運営	20,834,681	21,527,417	△ 692,736	大都市における人間社会の理想像を追求する、公立大学法人首都大学東京において、各種教育研究等を実施する。
(1) 標準運営費交付金	16,140,988	16,849,373	△ 708,385	大学運営に必要な運営経費 <ul style="list-style-type: none"> ・標準運営費交付金 ・都市外交に寄与する人材育成の推進 ・国際社会で活躍する人材の育成 ・高度金融専門人材の養成 ・ボランティアの支援・育成 ・高度情報セキュリティ人材の育成 ・航空技術者の育成 ・火山災害対策研究 ・首都大学東京プレミアム・カレッジ等

事業名	31年度見積額	30年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
(2) 特定運営費交付金	1,447,507	1,472,386	△ 24,879	法人教職員の退職手当や期間限定の事業等 ・ (新) 晴海キャンパス冷温水発生機分解整備工事
(3) 施設整備経費	3,127,023	3,064,118	62,905	施設整備補助金等
(4) 高等学校等就学支援金	119,163	141,540	△ 22,377	国の施策により、都立産業技術高等専門学校の1～3年生を対象に国から都に交付される就学支援金を法人に支給するための経費等